

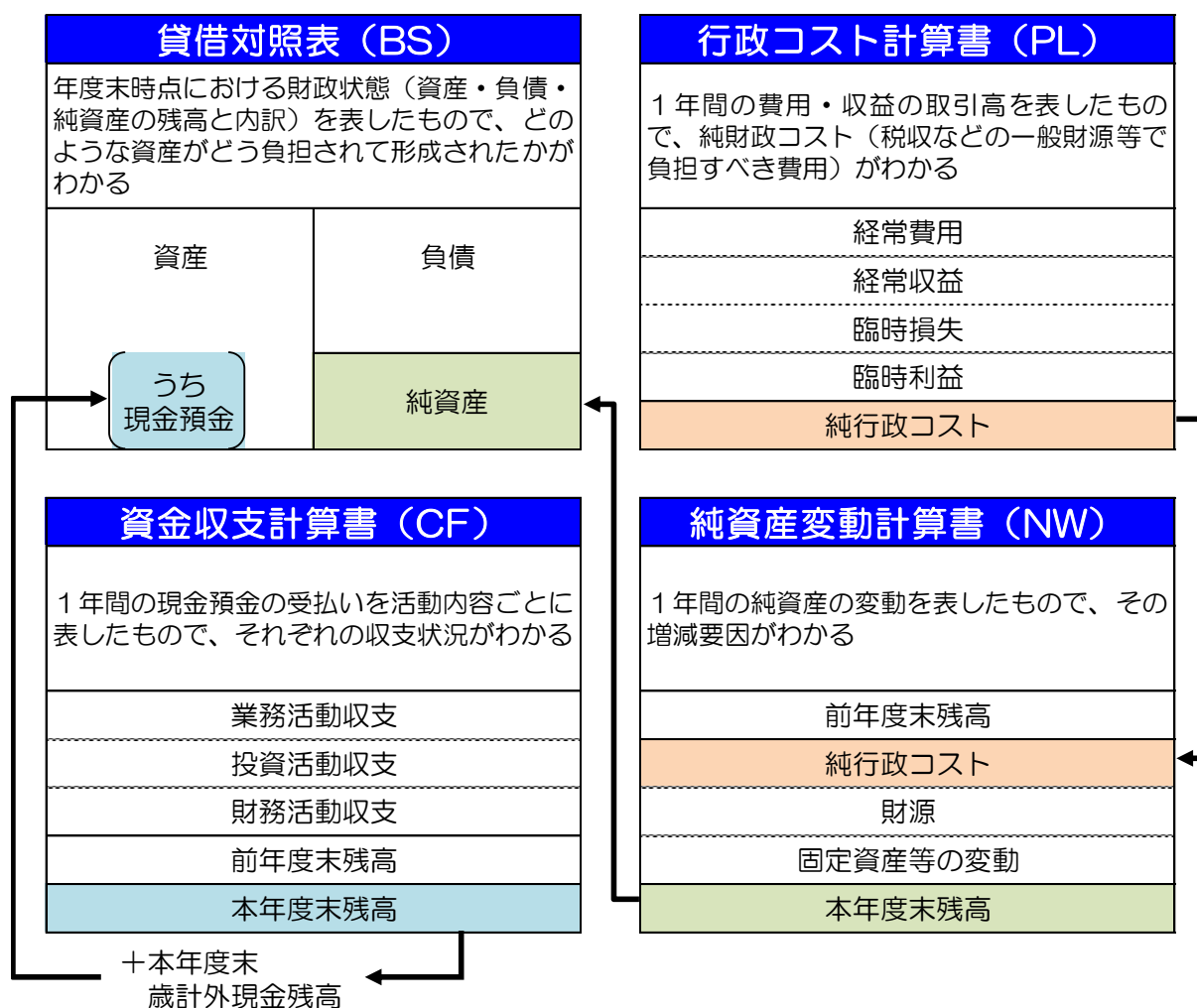
令和6年度鶴岡市の財務書類（統一的な基準）について

I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいい、それぞれ、以下のとおりの相互関係となっています。



貸借対照表

(年3月31日現在)

(単位:)

①貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分(不足分)	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
市債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

②行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【純経常行政コスト】
経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引いて算出する。

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

【減価償却費】
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト。取得価額と耐用年数から算出する。

【純行政コスト】
市税や地方交付税など一般財源で負担すべき費用。
純経常行政コストから、災害復旧費や、公共資産の売却や譲渡、除却など、臨時に発生する損失、利益を加味して算定する。

③純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているか示す。

〈プラス〉
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している。

〈マイナス〉
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、税収等や補助金の受入額がどの程度か(＝受益者負担以外の財源でどの程度賄われているか)を示す。

資金収支計算書

自 年 4月 1日
至 年 3月31日

(単位:)

④資金収支計算書（CF）

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩し収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

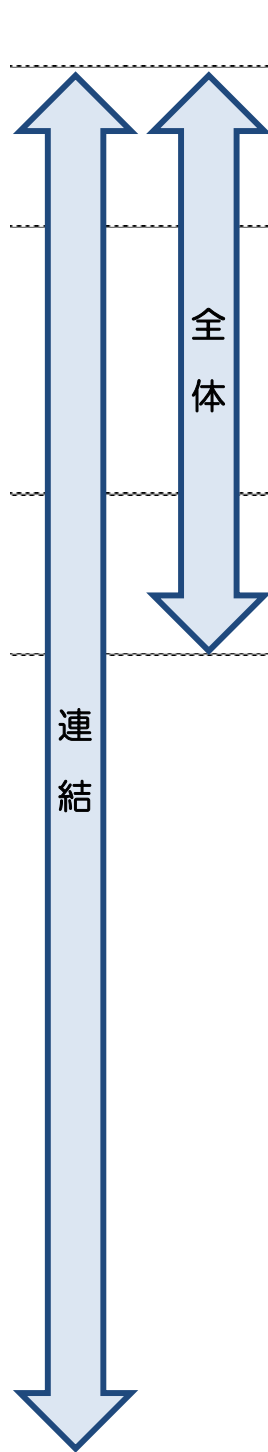
資産形成等が行われれば、マイナスになることが多い。プラスの場合は、基金の取崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い。

Ⅱ. 本市の財務書類について

1 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、以下のとおりとしています。

- (1) 一般会計等財務書類 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- (2) 全体財務書類 … 一般会計等及び公営事業会計
- (3) 連結財務書類 … 全体会計財務書類、一部事務組合及び第三セクター

区分		会計・団体
	一般会計等	一般会計
		休日夜間診療所特別会計
		墓園事業特別会計
	公営事業会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）
		国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療保険特別会計
		宅地造成事業会計
	公営企業会計	病院事業会計
		水道事業会計
		下水道事業会計
	一部事務組合、 第三セクター	山形県消防補償組合
		山形県自治会館組合
		山形県市町村職員退職手当組合
		庄内広域行政組合
		山形県後期高齢者医療広域連合
		（一財）鶴岡市開発公社
		（公財）出羽庄内国際交流財団
		（株）鶴岡地区クリーン公社
		（公財）庄内地域産業振興センター
		（公財）藤島文化スポーツ事業団
		（株）ゆぽか
		（一社）月山畜産振興公社
		（株）月山あさひ振興公社
		（株）クアポリス温海
		（一社）DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー

2 連結の方法

連結の方法として、「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

(1) 全部連結 … 連結対象団体の財務書類を全て合算する方法

※第三セクターが該当

(2) 比例連結 … 連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法

※一部事務組合、広域連合が該当

Ⅲ. 本市の財務書類の概要について

次のページからは、令和6年度の財務書類の概要版を、前年度との比較を行いながら掲載しています。概要版の作成にあたっては項目を簡略化し、一部形式を変更しています。

なお、令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとしています。また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額と一致しない場合があります。

1 貸借対照表（ＢＳ）

貸借対照表

（単位：百万円）

一般会計等							
資産				負債			
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
固定資産	244,091	238,798	▲ 5,293	固定負債	74,450	72,090	▲ 2,360
事業用資産	98,635	98,358	▲ 277	地方債	63,725	61,202	▲ 2,523
インフラ資産	122,109	117,371	▲ 4,738	その他	10,725	10,888	163
物品	1,040	1,071	31	流動負債	9,790	9,602	▲ 188
無形固定資産	459	559	100	負債合計	84,240	81,692	▲ 2,548
投資その他	21,848	21,439	▲ 409				
流動資産	11,596	9,111	▲ 2,485	純資産合計	171,448	166,218	▲ 5,230
現金預金	2,043	2,298	255				
基金	9,362	6,639	▲ 2,723				
その他	192	174	▲ 18				
資産合計	255,687	247,909	▲ 7,778				

全 体							
資産				負債			
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
固定資産	352,915	348,738	▲ 4,177	固定負債	156,759	153,676	▲ 3,083
事業用資産	110,353	110,759	406	地方債	102,738	99,212	▲ 3,526
インフラ資産	217,911	213,201	▲ 4,710	その他	54,022	54,464	442
物品	10,071	10,558	487	流動負債	19,485	19,884	399
無形固定資産	1,061	1,151	90	負債合計	176,244	173,561	▲ 2,683
投資その他	13,519	13,069	▲ 450				
流動資産	27,747	24,953	▲ 2,794	純資産合計	204,418	200,131	▲ 4,287
現金預金	14,811	14,774	▲ 37				
基金	9,362	6,639	▲ 2,723				
その他	3,574	3,540	▲ 34				
資産合計	380,662	373,691	▲ 6,971				

連 結							
資産				負債			
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
固定資産	356,093	351,620	▲ 4,473	固定負債	160,467	159,005	▲ 1,462
事業用資産	111,400	111,728	328	地方債	105,820	104,308	▲ 1,512
インフラ資産	217,911	213,201	▲ 4,710	その他	54,646	54,697	51
物品	10,273	10,739	466	流動負債	19,877	20,869	992
無形固定資産	1,064	1,154	90	負債合計	180,344	179,874	▲ 470
投資その他	15,444	14,798	▲ 646				
流動資産	31,779	31,872	93	純資産合計	207,528	203,618	▲ 3,910
現金預金	16,037	17,189	1,152				
基金	9,383	6,641	▲ 2,742				
その他	6,360	8,042	1,682				
資産合計	387,872	383,492	▲ 4,380				

一般会計等では、前年度と比較して、資産総額が 77 億 7,800 万円の減（▲3.0%）となりました。特に変動が大きいインフラ資産は、建物・道路・橋梁等の減価償却により、47 億 3,800 万円の減となっています。負債総額についても、地方債発行額を償還額が上回ったことによる市債残高の減少などにより、25 億 4,800 万円の減となっています。

公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により 3,736 億 9,100 万円になっています（対前年度 69 億 7,100 万円減）。一方、負債総額は、企業債や繰延収益などの計上により 1,735 億 6,100 万円（対前年度 26 億 8,300 万円減）になっています。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額は、（一財）鶴岡市開発公社の棚卸資産（販売用土地等）があることなどから 3,834 億 9,200 万円（対前年度 43 億 8,000 万円減）になっています。一方、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから 1,798 億 7,400 万円（対前年度 4 億 7,000 万円減）になっています。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めています。これらは、いずれも整備した時期から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めます。

2 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
経常費用	66,364	70,276	3,912	経常収益	2,484	2,443	▲ 41
業務費用	37,933	40,163	2,230	使用料手数料	937	958	21
人件費	10,780	11,277	497	その他	1,546	1,484	▲ 62
物件費等	26,476	28,125	1,649	臨時利益	84	12	▲ 72
（減価償却費）	9,749	9,607	▲ 142				
その他	678	761	83				
移転費用	28,431	30,113	1,682				
補助金等	13,993	14,744	751	純行政コスト	64,038	69,809	5,771
社会保障給付	10,836	11,558	722				
その他	3,601	3,811	210				
臨時損失	241	1,987	1,746				

全 体							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
経常費用	111,420	115,588	4,168	経常収益	19,854	19,687	▲ 167
業務費用	60,232	63,383	3,151	使用料手数料	17,733	17,596	▲ 137
人件費	18,359	19,021	662	その他	2,121	2,091	▲ 30
物件費等	39,450	41,765	2,315	臨時利益	118	26	▲ 92
（減価償却費）	14,815	14,694	▲ 121				
その他	2,423	2,597	174				
移転費用	51,187	52,205	1,018				
補助金等	40,278	40,574	296	純行政コスト	91,593	96,928	5,335
社会保障給付	10,858	11,577	719				
その他	51	54	3				
臨時損失	145	1,052	907				

連 結							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
経常費用	128,625	132,902	4,277	経常収益	21,557	21,327	▲ 230
業務費用	63,756	66,849	3,093	使用料手数料	17,896	17,751	▲ 145
人件費	20,352	21,009	657	その他	3,661	3,576	▲ 85
物件費等	40,756	42,958	2,202	臨時利益	85	28	▲ 57
（減価償却費）	14,966	14,813	▲ 153				
その他	2,648	2,881	233				
移転費用	64,870	66,053	1,183				
補助金等	53,785	54,210	425	純行政コスト	107,127	112,293	5,166
社会保障給付	10,858	11,577	719				
その他	226	265	39				
臨時損失	145	746	601				

一般会計等では、経常費用は 702 億 7,600 万円となりました。そのうち、業務費用は、減価償却費を含む物件費等が 281 億 2,500 万円、職員給与などの人件費が 112 億 7,700 万円で、全体として 401 億 6,300 万円（対前年度 22 億 3,000 万円増）となっています。令和 6 年度に実施した給料表や勤勉手当の改正による人件費の増により、前年度と比べて多くなっています。次に、移転費用は、補助金等が 147 億 4,400 万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が 115 億 5,800 万円で、全体として 301 億 1,300 万円となっています。この結果、純行政コストは 698 億 900 万円（対前年度 57 億 7,100 万円増）となりました。

鶴岡市行財政改革大綱実施計画に基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、引き続き人件費抑制に努めます。物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進めます。また、社会保障給付費については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努めます。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が 196 億 8,700 万円になっています。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が 1,155 億 8,800 万円となった結果、純行政コストは 969 億 2,800 万円（対前年度 53 億 3,500 万円増）になっています。

連結では、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が 213 億 2,700 万円になっている一方、経常費用が 1,329 億 200 万円になっている結果、純行政コストは 1,122 億 9,300 万円（対前年度 51 億 6,600 万円増）になっています。

3 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
純行政コスト	64,038	69,809	5,771	財源	64,075	64,552	477
				税収等	46,181	47,174	993
				国県等補助金	17,894	17,379	▲ 515
その他増減	81	▲ 26	▲ 107				
本年度末 純資産残高	171,448	166,218	▲ 5,230	前年度末 純資産残高	171,493	171,448	▲ 45

全 体							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
純行政コスト	91,593	96,928	5,335	財源	92,667	92,671	4
				税収等	57,800	58,782	982
				国県等補助金	34,867	33,889	▲ 978
その他増減	14	30	16				
本年度末 純資産残高	204,418	200,131	▲ 4,287	前年度末 純資産残高	203,358	204,418	1,060

連 結							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
純行政コスト	107,127	112,293	5,166	財源	108,162	108,422	260
				税収等	65,321	66,282	961
				国県等補助金	42,841	42,140	▲ 701
その他増減	35	39	4				
本年度末 純資産残高	207,528	203,618	▲ 3,910	前年度末 純資産残高	206,530	207,528	998

一般会計等は、純行政コストと無償所管換等のその他増減の合計が 697 億 8,300 万円となり、財源の 645 億 5,200 万円を上回ったため、純資産残高は前年度より 52 億 3,000 万円少ない 1,662 億 1,800 万円に減少しました。また、財源のうち税収等は、市税が減収となる一方で普通交付税やふるさと寄附金等の増額により、前年度より 9 億 9,300 万円多い 471 億 7,400 万円、国県等補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金・補助金の減等により、前年度より 5 億 1,500 万円少ない 173 億 7,900 万円となりました。今後も税収確保の取組をより強化していくほか、交付税算入率の高い市債を活用するなど、財源の確保に努めます。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が 587 億 8,200 万円になっており、純資産残高は前年度より 42 億 8,700 万円少ない、2,001 億 3,100 万円に減少しました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることから、財源が 1,084 億 2,200 万円になっており、純資産残高は前年度より 39 億 1,000 万円少ない、2,036 億 1,800 万円に減少しました。

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

（単位：百万円）

一般会計等							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
業務活動収入	64,327	65,362	1,035	業務活動支出	56,444	60,613	4,169
税収等	46,182	47,114	932	業務費用	28,013	30,500	2,487
国県等補助金	15,920	15,882	▲ 38	移転費用	28,431	30,113	1,682
使用料手数料	937	956	19	臨時支出	0	0	0
その他	1,288	1,410	122				
臨時収入	0	0	0	投資活動支出	9,671	9,132	▲ 539
投資活動収入	6,290	7,343	1,053	公共施設等整備費	5,511	5,387	▲ 124
国県等補助金	1,974	1,497	▲ 477	基金積立	371	472	101
基金取崩	1,739	3,585	1,846	その他	3,789	3,273	▲ 516
その他	2,576	2,262	▲ 314				
財務活動収入	4,515	5,818	1,303	財務活動支出	9,524	8,539	▲ 985
地方債発行	4,515	5,818	1,303	地方債償還	9,483	8,512	▲ 971
その他	0	0	0	その他	41	26	▲ 15
前年度末資金残高	1,785	1,277	▲ 508	本年度末資金残高	1,277	1,517	240

全 体							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
業務活動収入	108,753	108,998	245	業務活動支出	96,167	100,188	4,021
税収等	57,201	58,217	1,016	業務費用	44,980	47,983	3,003
国県等補助金	31,722	31,228	▲ 494	移転費用	51,187	52,205	1,018
使用料手数料	18,039	17,569	▲ 470	臨時支出	0	0	0
その他	1,791	1,985	194				
臨時収入	0	13	13	投資活動支出	13,784	13,525	▲ 259
投資活動収入	7,359	9,096	1,737	公共施設等整備費	10,393	10,772	379
国県等補助金	3,007	3,189	182	基金積立	773	476	▲ 297
基金取崩	1,741	3,587	1,846	その他	2,618	2,278	▲ 340
その他	2,610	2,320	▲ 290				
財務活動収入	7,356	9,754	2,398	財務活動支出	14,094	14,200	106
地方債発行	7,356	9,754	2,398	地方債償還	14,052	14,173	121
その他	0	0	0	その他	42	27	▲ 15
前年度末資金残高	14,624	14,046	▲ 578	本年度末資金残高	14,046	13,993	▲ 53

連 結							
	R05年度	R06年度	増減		R05年度	R06年度	増減
業務活動収入	126,025	126,899	874	業務活動支出	112,716	119,187	6,471
税収等	64,722	65,717	995	業務費用	47,847	53,124	5,277
国県等補助金	39,654	39,449	▲ 205	移転費用	64,869	66,062	1,193
使用料手数料	18,203	17,723	▲ 480	臨時支出	0	0	0
その他	3,446	4,010	564				
臨時収入	0	13	13	投資活動支出	14,399	13,626	▲ 773
投資活動収入	7,557	9,462	1,905	公共施設等整備費	10,439	10,799	360
国県等補助金	3,007	3,189	182	基金積立	1,418	626	▲ 792
基金取崩	1,940	3,953	2,013	その他	2,542	2,201	▲ 341
その他	2,610	2,320	▲ 290				
財務活動収入	7,876	12,399	4,523	財務活動支出	14,838	14,822	▲ 16
地方債発行	7,876	12,399	4,523	地方債償還	14,796	14,795	▲ 1
その他	0	0	0	その他	42	27	▲ 15
比例連結割合変更	▲ 6	▲ 1	5				
前年度末資金残高	15,766	15,266	▲ 500	本年度末資金残高	15,266	16,403	1,137

一般会計等では、業務活動収入が 653 億 6,200 万円、業務活動支出が 606 億 1,300 万円となり、業務活動収支は 47 億 4,900 万円の黒字（前年度 78 億 8,300 万円）となりました。投資活動収支は、朝暘第五小学校改築事業、民間保育園等改修費補助事業などが増となる一方で、旧ごみ焼却施設解体事業、強い農業産地づくり支援事業などの大規模投資事業の減に伴い▲17 億 8,900 万円（前年度▲33 億 8,100 万円）、財務活動収支は、市債発行額を市債の償還額が上回ったことで▲27 億 2,100 万円（前年度▲50 億 900 万円）となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 2 億 4,000 万円増加し、15 億 1,700 万円となりました。

今後は、人口減少に伴う市税の減少や賃金上昇、物価高の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が重要です。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保していますが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に頼ることのない財務体質の構築が必要です。

全体では、国民健康保険税などの税収等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は 88 億 1,000 万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲44 億 2,900 万円、財務活動収支は▲44 億 4,600 万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 5,300 万円減少し、139 億 9,300 万円となりました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などにより業務活動収支は 77 億 1,200 万円、投資活動収支は▲41 億 6,400 万円となり、財務活動収支は▲24 億 2,300 万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 11 億 3,700 万円増加し、164 億 300 万円となりました。

6 財務書類を活用した財務分析

以下では、一般会計等財務書類における各種の分析指標を算出し、経年比較を行います。令和6年度における市民1人あたりの数値の算出にあたっては、令和6年度末時点の住民基本台帳人口（115,669人）を用いています。

（1）資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

① 市民一人あたり資産額

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標数値（千円/人）	2,182	2,170	2,143

② 歳入額対資産比率

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高）
-----	-------------------------------------

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標数値（年分）	3.4	3.3	3.1

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計 − 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標数値（％）	65.0	66.6	67.0

有形固定資産減価償却率は、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの（公共施設では3割、インフラ資産では5割強）が多くなっています。

これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みですので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進めていきます。

(2) 世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等が、どの世代が負担しているのかを把握し、世代間の公平性を測ることができます。

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
-----	--------------

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標数値(%)	65.7	67.1	67.0

減価償却等により資産合計額が減少している一方で、市債の償還に伴い地方債発行額が減少し負債額も減少したため、純資産比率はほぼ横ばいで推移しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高 ÷ 有形及び無形固定資産合計
-----	----------------------

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標数値(%)	33.9	32.3	31.8

将来世代負担比率は、減価償却により固定資産額が減少している一方で、地方債残高が減少しており、指標が低下しています。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努めます。

(3) 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人あたり行政コスト

市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
-----	-------------------

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標数値（千円/人）	528	544	604

行政コストの主なものとしては、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金があります。本市の特徴として、市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担があることが挙げられます。

こうしたことから、事務事業の見直しなどを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていく必要があります。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により、今後も組織機構の簡素合理化を図っていきます。

また、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にあります。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努めていきます。

(4) 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるか）

市民一人あたり負債額

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標数値（千円/人）	748	715	706

市民一人当たり負債額は、旧ごみ焼却施設解体事業や強い農業産地づくり支援事業などの大規模投資事業がひと段落したことに伴う市債発行額の減により、減少しました。なお、市債の内訳は、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債、過疎対策事業債が全体の約8割を占めています。

(5) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、使用料の見直しなども含めて、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標数値（％）	3.9	3.7	3.5

受益者負担比率は、主に物価高騰等の影響による経常費用の増加により、前年度よりも0.2ポイント減少しております。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、物価高騰等の影響を考慮し、適宜見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の縮減に努めます。